

## 最近の会計監査論の一考察

弓 削 忠 史

### 1. はじめに

現実の経営者の粉飾決算に基づく虚偽の財務諸表の公表や公認会計士監査における粉飾決算の見逃し等の問題の現状を考えると、結局は、アカウンタビリティ（Accountability）の問題に帰結することになる。換言すると、それは、現在の受託責任の在り方の問題となる。そこで、会計学者が会計には、財産の受託者財産の管理・運用の顛末を委託者に報告して、財産受託責任の履行の結果を説明するという機能が本源的に備わっているのである<sup>1)</sup>とか、アカウンタビリティ（Accountability）と会計（Accounting）は、そのスペルを明解に現わしているように密接な関係にあるというよりも、むしろ会計はアカウンタビリティを担保するシステムとして表裏一体のものといってよい<sup>2)</sup>と称されているが、それは税法学者が、企業による「損失の飛ばし」や「利益の付け替え」が横行したにもかかわらず、企業会計は迅速に有効な措置を何ら打ち出すことができず、粉飾決算等を評したという点は、無視するわけにはいかないであろう<sup>3)</sup>との指摘に対応できるアカウンタビリティ論であろうか、その基本的原因は、やはり、アカウンタビリティとしての「責任」の在り方が、「法的」に明確化されていない故えと考える。そこで、この小論は、最近の会計監査論における公認会計士等の「責任論」等を参考にして、法的観点を交差した「あるべき」アカウンタビリティの一端を提起したいと考える。

### 2. 最近の会計監査人等の倫理と責任等について

最近、上記のことは、公認会計士の倫理とか責任の観点から問題が提起されている。まず、「倫理」の観点から、会計学者が「会計士の倫理を考える上での根本原則について<sup>4)</sup>」提起されている。それによると、まず「会計士の倫理は独立性が侵害されていないかどうかを中心とし

て議論されることが多いが、独立性の問題はそれ自身確かに大切であり、基本的に重要であるけれども、会計士の倫理の本質は独立性ではない。それは倫理を達成するための一つの観点である。つまり、より根本的な原則は、会計士が経済社会において果たすべき使命ないし役割である。<sup>5)</sup>」と称された上で、「会計士が果たすべき使命は、公正な経済社会の実現である。会計士は、この原則を倫理の中心にすえてその業務にあたらねばならない。したがって、たとえば、財務情報の信頼性を確認し、確認結果を公表することによって公正な経済社会の実現を果たそうとするとき、財務情報の信頼性の確認は、財務情報作成基準と作成された財務情報との形式的な一致を検証するだけでは不十分であり、実質的な一致を検証するものでなくてはならない。<sup>6)</sup>」と、倫理の問題を「会計士が果たすべき使命」の問題として、「実践的」な観点から「財務情報の信頼性の確認は、財務情報作成基準と作成された財務情報との形式的な一致を検証するだけでは不十分であり、実質的な一致を検証するものでなくてはならない<sup>7)</sup>」と称されているのは、既存の制度（商法等）の「枠」を超えた財務情報の形式の契機を与える所説と評することができるが、しかし、それを実現するためには、結局、法的観点を交差させないと、形而上的な論理に帰結することになるのでないのだろうか。その観点を意図されたのか、公認会計士が「粉飾決算に関する焦点はいかにして粉飾決算を発見するかにあるのではなく、むしろ、その発見した粉飾決算をいかにしてやめさせるかにかかっているといっても過言ではないであろう。そこで発見した粉飾をいかにしてやめさせるかについては、次のような措置が必要と考えられる。<sup>8)</sup>」と称された上、「監査役としては、取締役会での意見陳述、さらには、差止請求権の行使も辞さないという毅然たる態度をもって臨むこと<sup>9)</sup>」「会計監査人は、監査報告書において違法意見の表明をも辞さないという態度で勧告する<sup>10)</sup>」べきことを提起され、「いずれにしても、粉飾決算の実施をやめさせることができない限り、監査役も会計監査人も、その職務を遂行し、義務を尽くしたことにしないから、まさに職を賭して粉飾決算をやめさせることに注力しなければならない。<sup>11)</sup>」と称されるのは、会計監査人のその職務に関して法的責任を交差を意図する所説であるか、しかし、その法的責任の根拠となると定でないようである。つまり、上記所説が「会計監査人は、監査報告書において違法意見の表明をも辞さない態度で勧告する<sup>12)</sup>」場合に、その「違法意見の表明」の根拠を、従来型の制定法に基づく商法等とするならば、その制度と現実の会計現象の乖離の在り方を如何なる法的関係で、その「違法性」を展開されるのかが問われることになる。そのことは、上記所説で論じた、「財務情報作成基準と作成された財務情報との形式的な一致を検証するだけでは不十分であり、実質的な一致を検証するものでなくてはならない<sup>13)</sup>」と称されたのと同様な問題に帰結することになる。従って、それは、「実質的な一致を検証する」ところの、法的方法論の問題の観点と上記所説の「会計監査人は、監査報告書において違法意見の表明<sup>14)</sup>」は、その制度の枠を超えた問題にまで踏み込まないと、最近の不良債権等の会計諸現象は、現実の財務情報の中に反映できないのでないのだろうか。その為には、従来型の会計法規形成の在り方が問われることになる。つまり、帰納法に基づく会

計規範の形成を許容しないと、制度（商法等）と現実の会計現象が規範的観点で是正することができないからである。

### 3. 最近の監査基準の改訂案の基本的問題点

最近、企業会計審議会（平成13年6月22日）において、「監査基準の改訂について（案）」が提起されている。その「審議の背景」について、「公認会計士（監査法人を含む。）による財務諸表の監査（以下「公認会計士監査」という。）は、財務諸表の信頼性を担保するための制度であり、その規範となる監査基準は、財務諸表の作成規範である会計基準とともに、適性なディスクロージャーを確保するための重要なインフラストラクチャーである<sup>15)</sup>」ことを前提に、「平成3年の監査基準の改訂から既に9年余が経過しており、我が国企業の活動の複雑化や資本市場の国際的な一体化を背景として、公認会計士監査による適正なディスクロージャーの確保とともに、公認会計士監査の質の向上に対する要求が国際的にも高まっている。さらに、最近、経営が破綻した企業の中には、直前の決算において公認会計士の適性意見が付されていたのにも関わらず、破綻後には大幅な債務超過となっているとされているものや、破綻に至るまで経営者が不正を行っていたとされるものもある。こういった事態に対し、なぜ、公認会計士監査でこれらを発見することができなかったのか、公認会計士監査は果たして有効に機能していたのか等厳しい指摘や批判が行われている。<sup>16)</sup>」と称し、「このような状況を背景として、平成11年10月に開催された当審議会総会において、「監査基準等の一層の充実」を審議事項とすることが決定され、第二部会において審議が行われることになった<sup>17)</sup>」と称されている意見は、現在の公認会計士の受託責任の在り方の問題提起として、その「審議の背景」は評価すべきものと考えるが、しかし、その「改訂基準の性格」について、「監査基準の基本的性格は、昭和25年に我が国に監査基準が設けられた折、「監査基準は、監査実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを帰納要約した原則であって、職業的監査人は、財務諸表の監査を行うに当り、法令によって強制されなくとも、常にこれを遵守しなければならない。」と明示されたところであり、今日においても、その性格は変わるものではない<sup>18)</sup>」と称されている観点は、上記の「審議の背景」で、「最近、経営が破綻した企業の中には、直前の決算において公認会計士の適性意見が付されていたのにも関わらず、破綻後には大幅な債務超過となっているとされているものや、破綻に至るまで経営者が不正を行っていたとされるものもある。こういった事態に対し、なぜ、公認会計士監査でこれらを発見することができなかったのか、公認会計士監査は果たして有効に機能していたのか等厳しい指摘や批判が行われている<sup>19)</sup>」と称されることに対して、如何に対応されるのであろうか。それは、上記した所説の「公認会計士の倫理とか責任の観点」で、「財務情報の信頼性の確認は、財務情報作成基準と作成された財務情報との形式的な一致を検証するだけでは不十分であり、実質的な一致を検証するも

のでなくてはならない<sup>20)</sup>」と称されるのと同様な問題に帰結する。つまり、それは、究極的に、制度と事実の乖離の問題であり、それを是正するためには、単に、上記したように、企業会計審議会が「監査基準は、監査実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを帰納要約した原則であって、職業的監査人は、財務諸表の監査を行うに当り、法令によって強制されなくとも、常にこれを遵守しなければならない。」と明示されたところであり、今日においても、その性格は変わるものではない<sup>21)</sup>」と称されても、現実の監査状況を考えると、それは「直前の決算において公認会計士の適正意見が付されていたにも関わらず、破綻後には大幅な債務超過<sup>22)</sup>」が、結果的に許容されているに至ったのは、結局、法的根拠が明確でないことから、例え、「財務諸表の監査を行うに当り、法令によって強制されなくとも、常にこれを遵守しなければならない<sup>23)</sup>」と称されても、それは「机上の論理」に帰結するのでないのだろうか、それは会計法規範の形成の在り方の問題に帰結するが、その一端の切り口が商法第32条2項の問題と考える。

#### 4. 商法第32条2項の形成と受託責任の在り方

周知の様に、商法第32条2項は、「昭和49年の商法改正および特例法制定により、大会社においては、公認会計士または監査法人を会計監査人として、それによる計算書類の監査が強行されることになったので、この会計監査人による事前監査の対象となる商法上の計算書類と従来から行われている証券取引法による公認会計士の事後監査の対象となる証券取引法上の財務諸表がくい違つては困ったことになる<sup>24)</sup>」ことの為の法的調整策として、立法化されたものであるが、その規定の在り方が、「受託責任」を限定化し、その「説明責任」を弱める原因となったのでないのだろうか、会計学者によると、現在の商法第32条2項の形成に至る過程について、企業会計審議会は、「商法監査と証取法監査の実質的一元化をはかるために企業会計原則を修正し、その上で、商法に会計基準についての詳細な規定を設けることは困難であろうから、株式会社の計算に関し「本法に定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によるものとする」という趣旨の規定を設けることを要望しようとしたのであった<sup>25)</sup>」ところが、「調整作業がほぼ完了して法制審議会商法部会への要望事項をまとめる段階になったとき、企業会計審議会の委員の中から上記<sup>26)</sup>のような要望をすること自体に強い反対論が出た。そのような要望は、結局、企業会計原則を法律と同じに扱うことになるから、もし企業会計原則に反したときは商法違反に問われ、実務が混乱するおそれがある<sup>27)</sup>」ことから、審議会としては、「商法と証券取引とにおける会計基準が一致し、同一の会計基準に従って監査が行われることを明解にするための規定を商法に置くこと」という間接的な表現をとらざるを得なかった。そして、その「理由」として「企業会計原則は、“企業会計の実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められるところを要約したもの”であるから、商法の

計算規定の解釈指針となるべきものであり、証券取引法上の監査においてもこの指針に基づいて取り扱われるものである」とのべた<sup>28)</sup>、従って、「あとから考えてみると、ここにのべられた「慣習の要約」ということと「商法の計算規定の解釈指針」ということが、企業会計原則の立場を非常に弱いものにしてしまったように思われる<sup>29)</sup>」と称されることから、例えば、会計監査人の受託者としての「権限」と「責任」が狭められることによって、アカウントビリティとしての「説明責任」が「量」と「質」の関係から狭められたものとする。それにしても、その商法第32条2項の「文理構造」は、「商業帳簿ノ作成ニ関スル規定ノ解釈」のために「公正ナル会計慣行」を「斟酌シベシ」と定めていることから、その規定は解釈補充規定の文理構造と称してよいので、その「公正ナル会計慣行」を「商業帳簿ノ作成ニ関スル規定ノ解釈」する上で考慮するか否かは、判断者（裁判官）の裁量行為（一定の枠があるが）に帰属することになるので、その法的機能性が問われるものと考えてよい。従って、そこには、既存の商法規定と会計現象の乖離を是正することはできないことになる。故に、最近の「監査の認識論」によると、理論的にはアカウントビリティを強化するようだが、結局は、それを法的観点から交差させないと、その理論の機能性が問われるものとする。

## 5. 最近の監査論とアカウントビリティ

それによると、「監査硬度（audit hardness）は、監査人が特定の役割を確実に遂行できるかどうかに影響を与える「監査認識の枠組みの強さ」である。監査硬度が高いということは、当該監査が有している認識の枠組みが全体として強固であることを意味し、それゆえ、かかる枠組みの用意された監査に従事する監査人には、高い確実度の役割の遂行が期待されることとなる。反対に、監査硬度が低いということは、当該監査人が有している認識の枠組みが全体として脆弱であることを意味し、それゆえ、かかる枠組みの用意された監査に従事する監査人には、当該監査に固有の本来的な制約から、高い確実度の役割の遂行は期待できないこととなる<sup>30)</sup>と称され、その監査がその所定の目的を達成するかどうかは、監査に従事する監査人自身の属性のあり様が極めて重要であり、それに抜きさしならぬ形で影響を受けることは言うまでもないが、「監査硬度」という概念は、監査人が職業専門家であるかどうかという問題を含め、監査人の人的属性からは切り離された概念であることには格別留意する必要がある<sup>31)</sup>」と称された上、「監査硬度」という概念は、訴訟等により監査人の責任が追求された場合において、監査人に言い逃れをすることを許さない、当該監査のもっている認識の枠組みの強さである、と言い換えることもできる。たとえば監査硬度が低いということは、監査人の責任が追求された場合に、監査人がさまざまな認識面での制約等を挙げて責任帰属の回避あるいは責任負担の縮小を図る余地があることを意味している<sup>32)</sup>」と、「監査硬度」論を基にしてか、「監査認識の枠組みの強さ」を提起されているのは、「受託責任」を強化する発想として、極めて傾聴すべき所説であ

るが、具体的になると、その「監査認識の枠組みの強さ」とは、例えば、公認会計士が従事している監査の「受託責任」の如何なる観点を意味するのであろうか、それが具体的に明確になると、その所説が、「監査硬度」という概念は、訴訟等により監査人の責任が追求された場合において、監査人に言い逃れをすることを許さない<sup>33)</sup>と称されることの具体的根拠が問われることになる。勿論、その「監査硬度」の「監査認識の枠組みの強さ」に基づいて「監査人の責任」を問題にされることは、非常に評価すべき理論であるが、その「監査認識の枠組みの強さ」の「権限」とその「責任」の在り方を明確にしないと、それは前述した、従来型のアカウントビリティとしての「説明責任」に帰結する危険性がある。やはり、規範的観点から「監査認識の枠組みの強さ」を問題にすべきものとする。そうしなければ、上記所説が、「監査硬度は、実施される監査自体に内在する監査認識のもつ枠組みによって決定的に影響を受ける、という点である。それゆえ、特定の監査について、その監査硬度を高めようとする場合には、監査人が従事する監査の認識の枠組みを強化することが必要である<sup>34)</sup>」と称される意義が機能化できないのでないのだろうか、その為には、アカウントビリティとしての「説明責任」を法的に明確にすべきことになが、その法的根拠となると、上記したように、商法第32条2項の規定には、その文理構造等の観点から託することはできないことから、会計慣習法的な観点から受託者としてのアカウントビリティとしての説明責任を展開すべきものとする。つまり、帰納法に基づく「会計法規範」の形成は、現実の企業の経済現象を規範的關係から捉ら得ることになるので、当然に委任関係における受託者としての「権限」と「責任」の領域に相関するからである。

そこで、商学者が公認会計士の法的責任に関して、「債務不履行による損害賠償責任（民415）と不法行為による損害賠償責任（民709）」とがある。監査契約の法的性質に関しては、監査の実施面を重視する準委任契約説（通説）と意見表明ないし監査報告書の作成を重視する請負契約説、そして両説の折衷たる混合契約説とに分れるが、いずれにせよ、公認会計士が監査契約上の「債務の本旨」に従った履行をなさなかった場合、または公認会計士の「責に帰すべき事由」により監査が履行できなくなった場合には、依頼者に対して損害賠償責任を負わなければならない（民415）。準委任説によれば、公認会計士は依頼者たる被監査会社に対して受託者としての義管注意義務（民644）を負い、職業的専門家としての正当な注意をつくして監査にあたらない<sup>35)</sup>と公認会計士の法的責任の問題を提起されているが、しかし、アカウントビリティとしての「説明責任」を機能化するためには、例え、「債務不履行による損害賠償責任」や「不法行為による損害賠償責任」等を提起しても、公認会計士に対する受託責任としての法的関係に会計慣習法的な観点を内包させないと、現在問題になっているアカウントビリティとしての「説明責任」は従来型の枠内に帰結することになる。

## 6. 会計慣習法の形成の在り方

勿論、上記した会計慣習法の問題は、周知のように、我が国の法制度は、制定法主義に基づく法治主義原理のもとにあること故に、会計慣習法を形成することが、法例第2条の「厳格な要件」の基で制限されている。

法例第2条によると、慣習法を許容する要件として、その慣習が、「公序良俗」に反せず、「法令ノ規定ニ依リ」認められる場合と、「法令ノ規定ナキ事項」に関する場合に限定されているので、例え、一定の会計現象が、市場経済を写像し、会計法規範（会計慣習法）として確立すべきものであったとしても、その法例第2条の要件に該当しない限り、会計法規範（会計慣習法）として許容できず、その結果、既存の会計法規が改正されるまでは、市場経済を写像する、一定の会計現象が、会計法規として形成されないことになり、それが、トライアングル体制と現実の市場経済に基づく会計現象の乖離の問題であった。そこで、その問題を、規範の本質的な観点から考えると、規範は、「ある」(Sein) という實実に對して「あるべき」(Sollen) 當為の法則<sup>20)</sup>と称されていることから、どうしても、「ある」(Sein) という事実を「あるべき」(Sollen) の対象・客体化することになり、「あるべき」(Sollen) と「ある」(Sein) は、本質的に乖離すべきものとなっている。しかし、規範は、「あるべき」(Sollen) とする「ある」に、Seinとしての「ある」が内包化されることで、その「あるべき」(Sollen) は、現実的に存在感のある規範として機能化できることで、Sollen と Sein の乖離現象を回避できることになると思う。したがって、そのことは、現実の「ある」(Sein) 自体の中から法規範を確立することによって、制定法主義に内質する問題（制定法と現実の諸現象の乖離）の一端を克服でき、受託責任としての「説明責任」を法的に拡大することになるのでないのだろうか。

勿論、その会計慣習法の実体法的な実証性となると困難なことであるが、それは、日々の会計現象の「継続性」が担保することになる。その継続性の問題は、企業会計原則においても、「企業会計の一般原則を構成する重要な原則の一つとして認められている<sup>35)</sup>」が、この基本思想は、イギリス法の継続性自体の問題と相関するのではないだろうか。その所説によると、「イギリス法における継続性自体のもつ重要性とは何であるのか、私は次のように考える。すなわち、諸君が継続性をもって、法体系を結びつける最も重要な力たらしめるならば、諸君は不当な保守主義に陥ることもなく、また論理的な法体系という緻密な枠組みにはめ込まれることもなくして、通常、伝統的な行動の類型から生じてくるような諸々の利益を受けることになるだろう<sup>36)</sup>。」そして、継続性を強調することによって、「われわれは過去と意識的に結びつくのであるが、他面、いわば未来とも結びつくことになるのである<sup>37)</sup>」と称されているように、一定の会計現象の「事実」を積み重ねることによって（継続化することによって）会計法規範としての「実体」の実証性が確立されるものとする。

## 7. おわりに

現実の経営実態（粉飾決算等）を前提に、最近の会計監査の「責任」等の在り方等に関して検討してきたが、結局は、アカウントビリティとしての「説明責任」は、法的関係を交差させないと、「机上の責任論」に帰結することを指摘したが、その法的根拠となると、従来型の商法第32条2項の「文理構造」等の観点から、現実の受託責任としてのアカウントビリティに対応できないことを指摘し、最終的には、会計慣習法が受託者としてのアカウントビリティ論の要めとなることを提起した。

## 注

- 1) 醍醐 聰『会計学講義』東京大学出版会、1998年、6頁。
- 2) 山本 清『政府会計の改革』中央経済社、2001年、1頁。
- 3) 中里 実「所得課税における時価主義」『税研』、第89号、2000年、43頁。
- 4) 内藤文雄「会計士の倫理と責任」『税経通信』、1998年、31頁。
- 5) 同上論文、31頁。
- 6) 同上論文、31頁。
- 7) 同上論文、31頁。
- 8) 細田末吉「監査役と公認会計士の対応と協調」『税経通信』、1999年、107頁。
- 9) 同上論文、107頁。
- 10) 同上論文、107頁。
- 11) 同上論文、107頁。
- 12) 同上論文、107頁。
- 13) 内藤文雄、前掲（注4）、31頁。
- 14) 細田末吉、前掲（注8）、107頁。
- 15) 企業会計審議会（平成13年6月22日）「監査基準の改訂について（案）」『企業会計』、2001年、第53巻第8号、125頁（平成14年1月25日の企業会計審議会で「改定案」が確定）。
- 16) 同上案、125頁。
- 17) 同上案、125頁。
- 18) 同上案、126頁。
- 19) 同上案、125頁。
- 20) 内藤文雄、前掲（注4）、31頁。
- 21) 企業会計審議会（平成13年6月22日）、前掲（注15）、126頁。
- 22) 同上案、125頁。
- 23) 同上案、125頁。
- 24) 鈴木竹雄『会社法』弘文堂、1984年、208頁。
- 25) 中村 忠「公正な会計慣行と会計原則」『産業経理』、第30巻第6号、1970年、85頁。
- 26) 同上論文、85頁（原文の「右」を「上記」に訂正・筆者）。
- 27) 同上論文、85頁。



- 28) 同上論文、85 頁。
- 29) 同上論文、85 頁。
- 30) 鳥羽至英・秋月信二「監査理論の基調」『會計』、第 157 巻第 5 号、2000 年、106 頁。
- 31) 同上論文、106 頁。
- 32) 同上論文、106 頁。
- 33) 同上論文、106 頁。
- 34) 同上論文、108 頁。
- 35) 石山卓磨「最近の事例にみる公認会計士の責任」『税経通信』、1996 年、66 頁。
- 36) 黒澤 清『解説企業会計原則』中央経済社、1998 年、76 頁。
- 37) 小堀憲助・船越隆司・真田芳憲『イギリス法の合理性』（日本比較法研究所）中央大学出版部、1965 年、66 頁。